

平成 28 年度決算
財務書類 説明資料
(統一的な基準による地方公会計)

若 桜 町

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

若桜町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととなります。

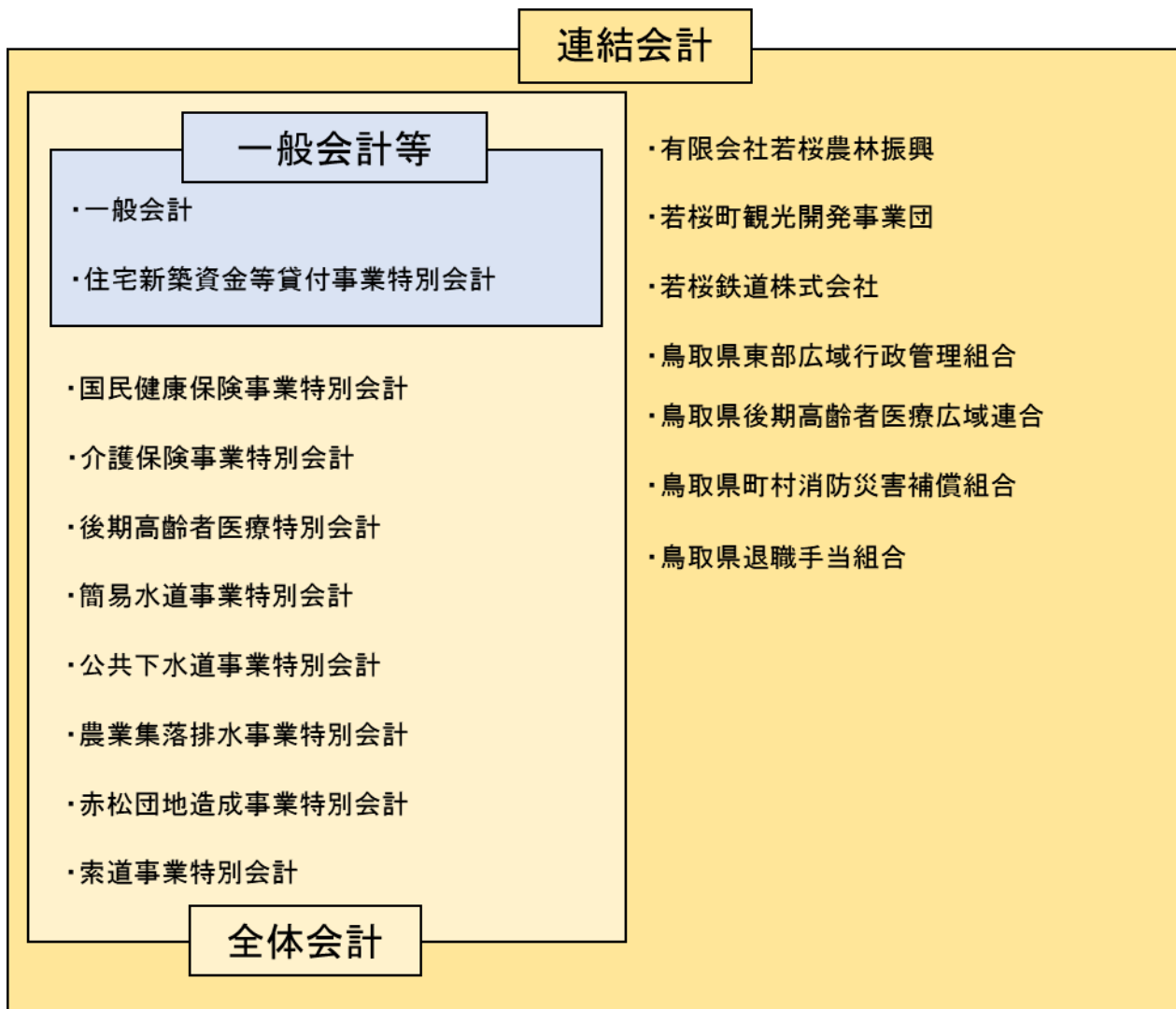
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1－P 2
2. 財務書類について	
①貸借対照表	P 3－P 4
②行政コスト計算書	P 5－P 6
③純資産変動計算書	P 7－P 8
④資金収支計算書	P 9－P10
3.財務分析について	
①資産形成度	P11－P13
②世代間公平性	P14－P15
③持続可能性	P16－P17
④効率性	P18
⑤自律性	P19
4.勘定科目解説	P20－P27

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 28 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、若桜町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資(出損を含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとっても全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成 29 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

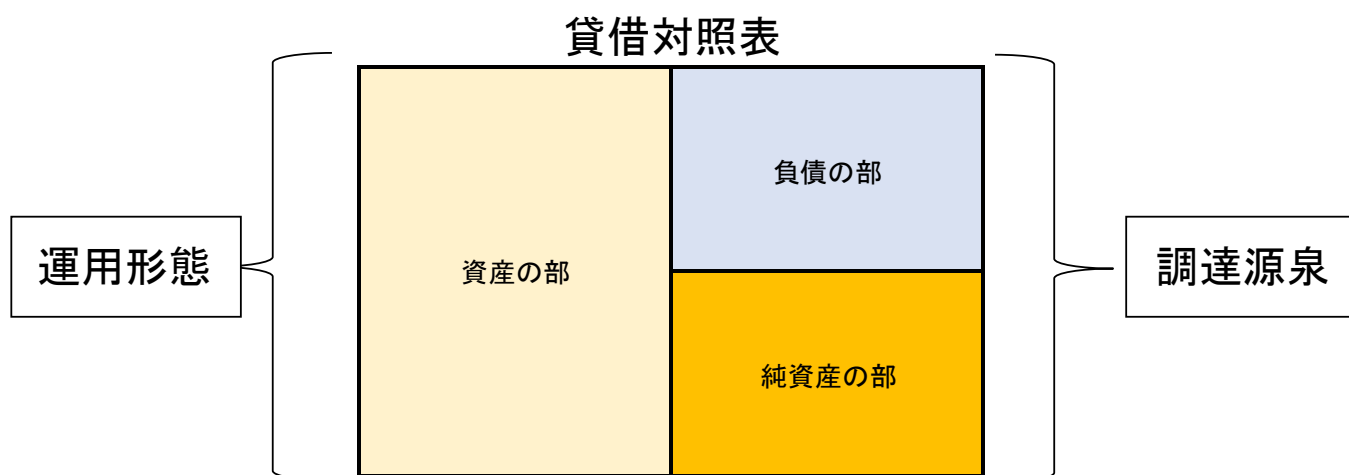
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で若桜町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

若桜町(一般会計等)においては、平成 28 年度時点で資産額が 191 億円、負債額が 37 億円あり、資産のうち約 2 割が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 154 億円あり、資産のうち約 8 割が現役世代の負担で形成されております。



○平成 28 年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,481,398,075	固定負債	3,357,029,939
有形固定資産	16,541,490,111	地方債	2,883,578,535
事業用資産	5,009,181,048	長期未払金	-
土地	1,243,995,277	退職手当引当金	473,451,404
立木竹	131,848,680	損失補償等引当金	-
建物	9,278,739,574	その他	-
建物減価償却累計額	-5,762,771,678	流動負債	355,621,957
工作物	403,511,759	1年内償還予定地方債	304,268,323
工作物減価償却累計額	-286,142,564	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37,116,349
航空機	-	預り金	14,237,285
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,712,651,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,814,548,500
インフラ資産	11,398,427,636	余剰分(不足分)	-3,436,062,223
土地	280,243,345		
建物	96,431,343		
建物減価償却累計額	-69,049,530		
工作物	21,721,247,144		
工作物減価償却累計額	-11,254,240,557		
その他	1,496,285,759		
その他減価償却累計額	-1,013,051,828		
建設仮勘定	140,561,960		
物品	1,518,994,296		
物品減価償却累計額	-1,385,112,869		
無形固定資産	164,975		
ソフトウェア	164,975		
その他	-		
投資その他の資産	939,742,989		
投資及び出資金	130,701,000		
有価証券	33,550,000		
出資金	97,151,000		
その他	-		
投資損失引当金	-7,849,734		
長期延滞債権	112,544,159		
長期貸付金	-		
基金	705,755,065		
減債基金	-		
その他	705,755,065		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,407,501		
流動資産	1,609,740,098		
現金預金	255,534,951		
未収金	21,074,862		
短期貸付金	3,870,000		
基金	1,329,280,425		
財政調整基金	1,194,549,425		
減債基金	134,731,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,140	純資産合計	15,378,486,277
資産合計	19,091,138,173	負債及び純資産合計	19,091,138,173

②行政コスト計算書

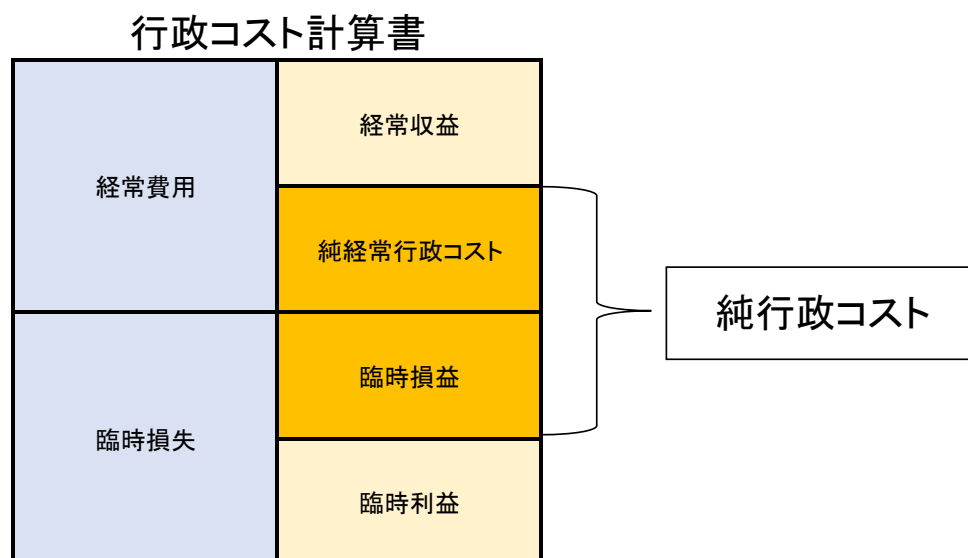
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

若桜町(一般会計等)においては平成 28 年度の純経常行政コストが 3,391 百万円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが約 34 億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が約 5 百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 3,396 百万円となっております。



○平成 28 年度行政コスト計算表(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	3,561,499,353
業務費用	2,468,263,343
人件費	614,602,908
職員給与費	475,616,758
賞与等引当金繰入額	37,116,349
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,869,801
物件費等	1,783,367,354
物件費	838,416,732
維持補修費	96,995,457
減価償却費	839,861,671
その他	8,093,494
その他の業務費用	70,293,081
支払利息	28,370,552
徴収不能引当金繰入額	314,012
その他	41,608,517
移転費用	1,093,236,010
補助金等	514,534,226
社会保障給付	245,670,847
他会計への繰出金	331,588,095
その他	1,442,842
経常収益	170,105,736
使用料及び手数料	37,785,154
その他	132,320,582
純経常行政コスト	3,391,393,617
臨時損失	11,944,190
災害復旧事業費	327,510
資産除売却損	11,616,680
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,968,665
資産売却益	6,968,665
その他	-
純行政コスト	3,396,369,142

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

若桜町(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成28年度の本年度差額が約▲4.7億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約▲4.8億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成28年度純資産変動計算表(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	15,857,535,137	19,280,199,620	-3,422,664,483	
純行政コスト(△)	-3,396,369,142		-3,396,369,142	
財源	2,924,048,837		2,924,048,837	
税収等	2,311,987,541		2,311,987,541	
国県等補助金	612,061,296		612,061,296	
本年度差額	-472,320,305		-472,320,305	
固定資産等の変動(内部変動)		-473,290,807	473,290,807	
有形固定資産等の増加		372,041,021	-372,041,021	
有形固定資産等の減少		-839,861,671	839,861,671	
貸付金・基金等の増加		56,608,314	-56,608,314	
貸付金・基金等の減少		-62,078,471	62,078,471	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-142,555	-142,555		
その他	-6,586,000	7,782,242	-14,368,242	
本年度純資産変動額	-479,048,860	-465,651,120	-13,397,740	
本年度末純資産残高	15,378,486,277	18,814,548,500	-3,436,062,223	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税収や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

若桜町(一般会計等)においては平成28年度の業務活動収支が2.3億円、投資活動収支が▲3.0億円あり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かります。また財務活動収支は0.2億円であり、平成28年度は借金である地方債等が増えたことを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 28 年度資金収支計算表(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,740,832,988
業務費用支出	1,647,596,978
人件費支出	622,507,730
物件費等支出	955,122,363
支払利息支出	28,370,552
その他の支出	41,596,333
移転費用支出	1,093,236,010
補助金等支出	514,534,226
社会保障給付支出	245,670,847
他会計への繰出支出	331,588,095
その他の支出	1,442,842
業務収入	2,973,826,877
税収等収入	2,312,637,839
国県等補助金収入	549,552,916
使用料及び手数料収入	37,902,634
その他の収入	73,733,488
臨時支出	327,510
災害復旧事業費支出	327,510
その他の支出	-
臨時収入	119,255
業務活動収支	232,785,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	428,649,335
公共施設等整備費支出	372,041,021
基金積立金支出	40,888,314
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,720,000
その他の支出	-
投資活動収入	131,436,261
国県等補助金収入	62,389,125
基金取崩収入	44,856,659
貸付金元金回収収入	17,221,812
資産売却収入	6,968,665
その他の収入	-
投資活動収支	-297,213,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	290,070,346
地方債償還支出	290,070,346
その他の支出	-
財務活動収入	308,809,000
地方債発行収入	308,809,000
その他の収入	-
財務活動収支	18,738,654
本年度資金収支額	-45,688,786
前年度末資金残高	286,986,452
本年度末資金残高	241,297,666
前年度末歳計外現金残高	16,655,896
本年度歳計外現金増減額	-2,418,611
本年度末歳計外現金残高	14,237,285
本年度末現金預金残高	255,534,951

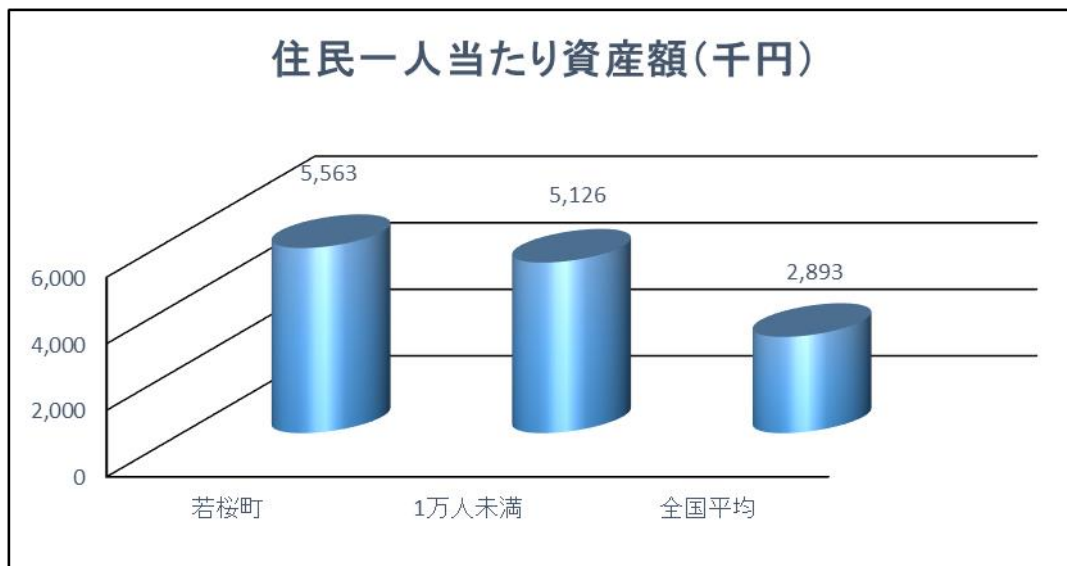
3. 財務分析について

作成した財務書類を基に行った財務分析について報告いたします。各指標の数値は、一般社団法人地方公会計研究センターで独自に調査した人口 1 万人未満の団体における平成 27 年度の統一基準による財務指標数値を参考にしております。

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民人口】

※人口は平成 27 年度国勢調査

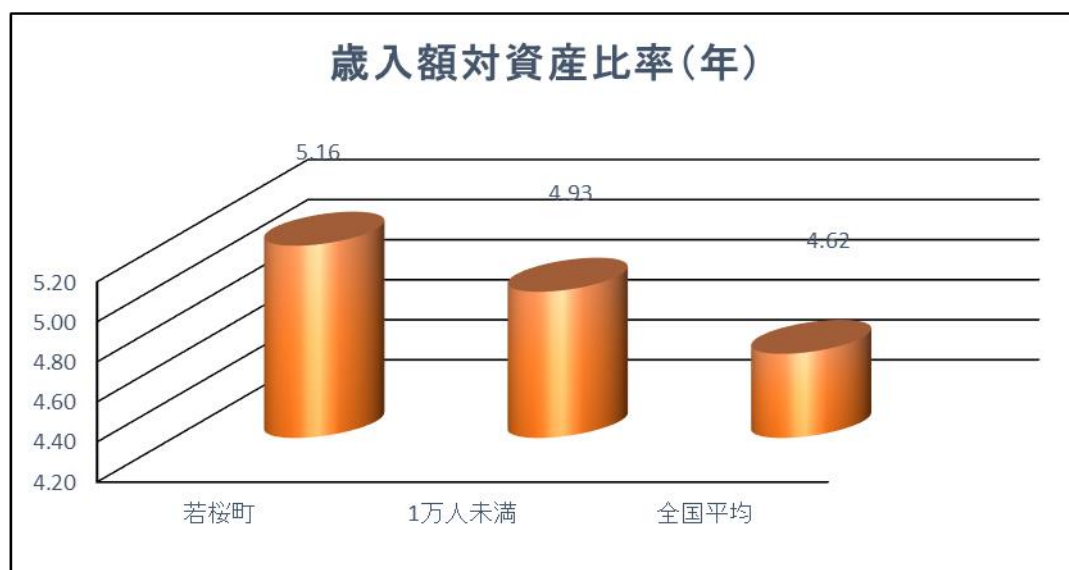


若桜町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。若桜町においては平成 28 年度末時点で 5,563 千円となっており、人口 1 万人未満の団体平均と比較すると 437 千円多くなっております。

一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることとなりますが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することになります。

中国地方では都心部に比べると人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にありますが、今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えていかないといけないと言えます。

2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/(本年度収入合計+前年残高)】

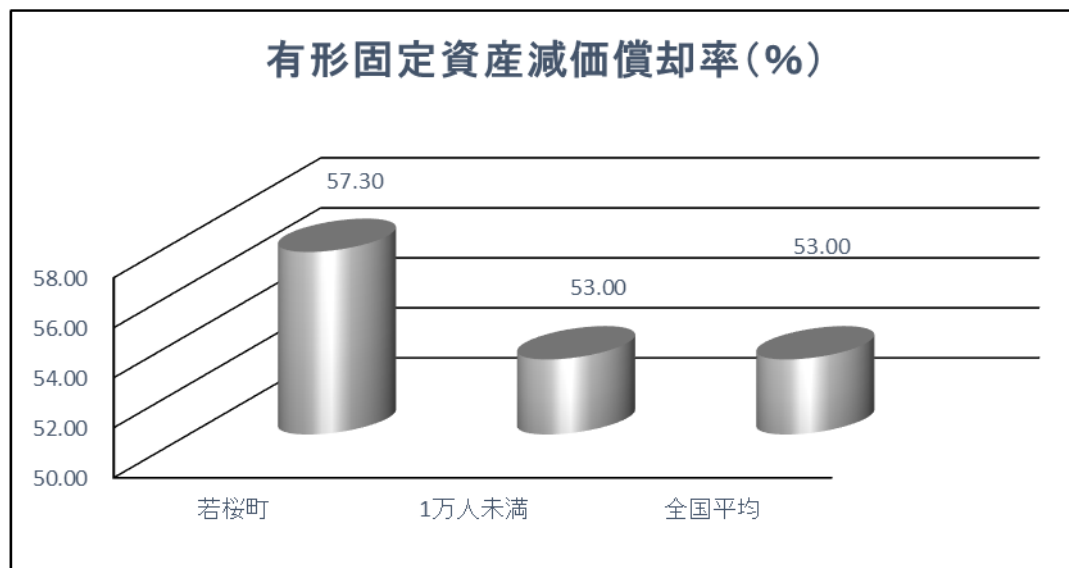


本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。若桜町においては平成 28 年度時点で 5.16 年となっており、人口 1 万人未満の団体平均と比較しても 0.23 年多くなっています。

前述の「住民一人当たり資産額」とあわせて考えても適正な資産規模を検討していかないといけないことが分かります。

3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

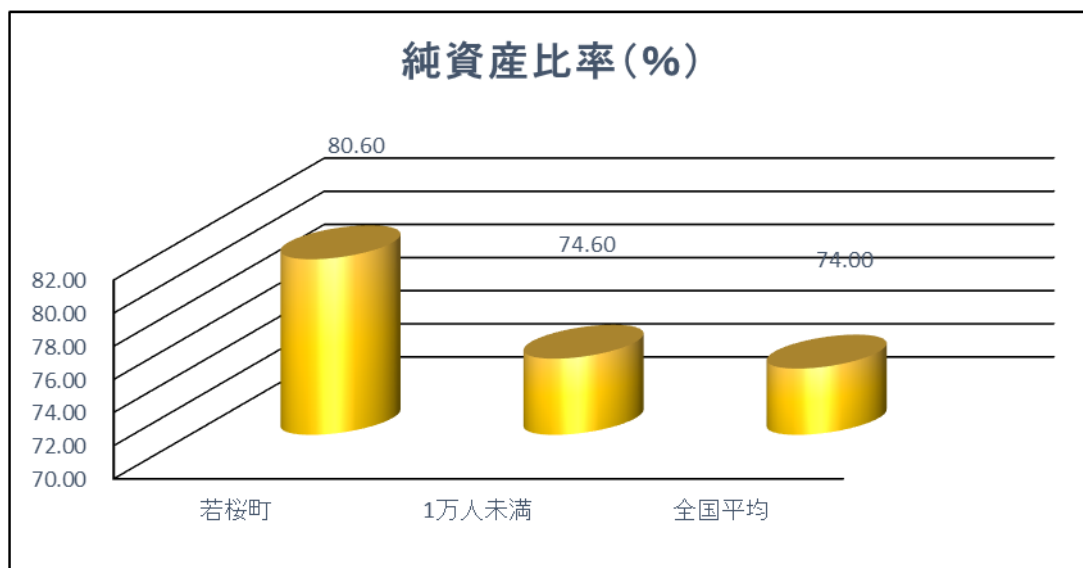


土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。若桜町においては平成28年度末時点で57.3%となっており、人口1万人未満の団体平均と比較すると、4.3%高くなっています。

現在、全国的に資産老朽化が大きな課題となっていますが、若桜町では平均以上の有形固定資産減価償却率であるため、老朽化問題への対策がより急務であるといえます。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

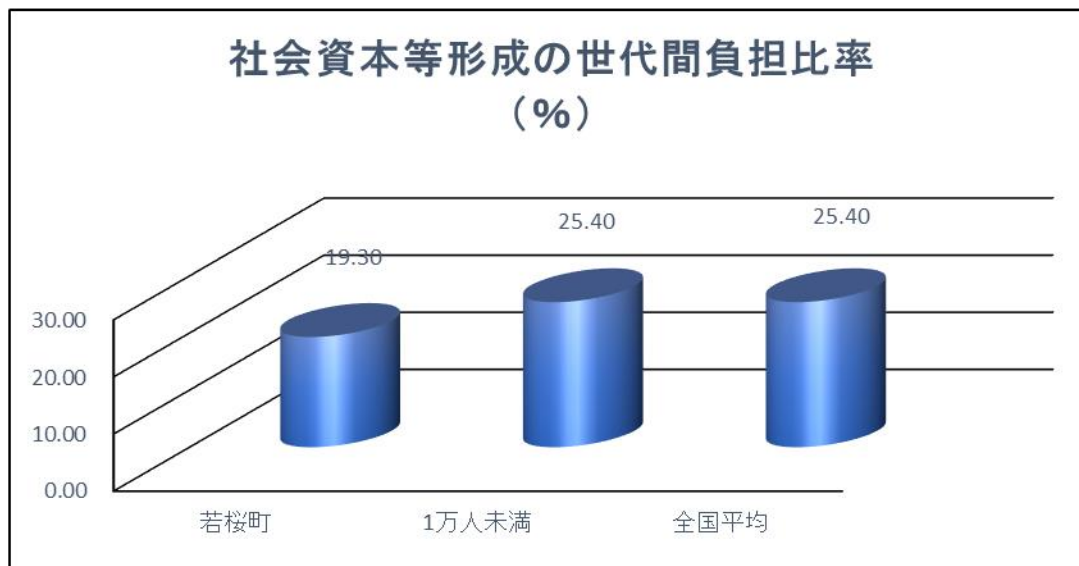


若桜町が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。若桜町においては平成 28 年度時点で 80.6%となっており、人口 1 万人未満の団体平均と比較すると高くなっており、将来世代への負担を抑えていることが分かります。

純資産比率は資産の老朽化が進むと下がる性質をもっている指標であるため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要だといえます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【地方債/(事業用資産＋インフラ資産)】



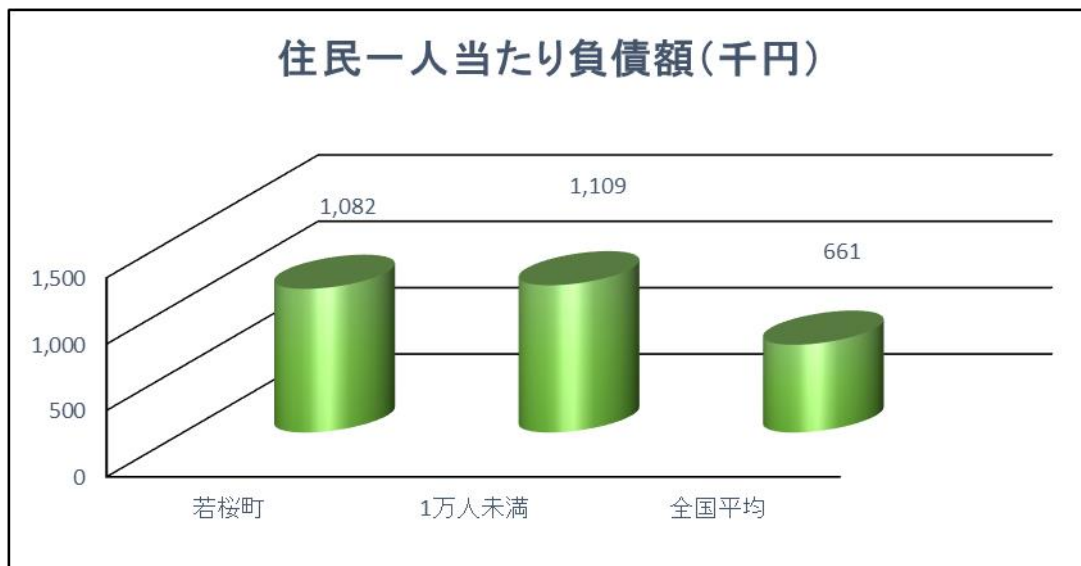
この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

若桜町の社会資本等形成の世代間負担比率は19.3%であり、人口1万人未満の団体平均と比較すると6.1ポイント低い数値となっております。

この数値が低いということは将来世代へ負担を先送りしている割合が低いということを表しており、将来世代のことも十分に考えられた資産形成が行われているといえます。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】



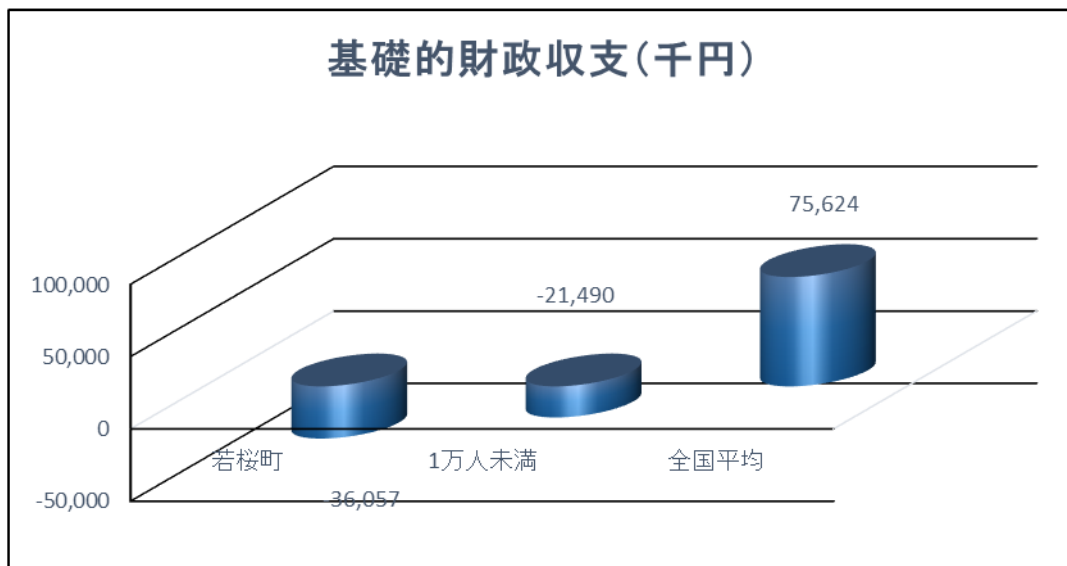
負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など
と対比し、財政の健全性を検討する指標です。

若桜町においては平成 28 年度末時点で 1,082 千円となっており、人口 1 万人未
満の団体平均と比較すると 27 千円少なくなっています。

若桜町では前述の「住民一人当たり資産額」が平均以上であったのに対して、「住
民一人当たり負債額」は平均以下に抑えられていると言えますので、今後もバランス
を保ちながら資産・負債の適正値を検討していくことが重要だといえます。

2.基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支】



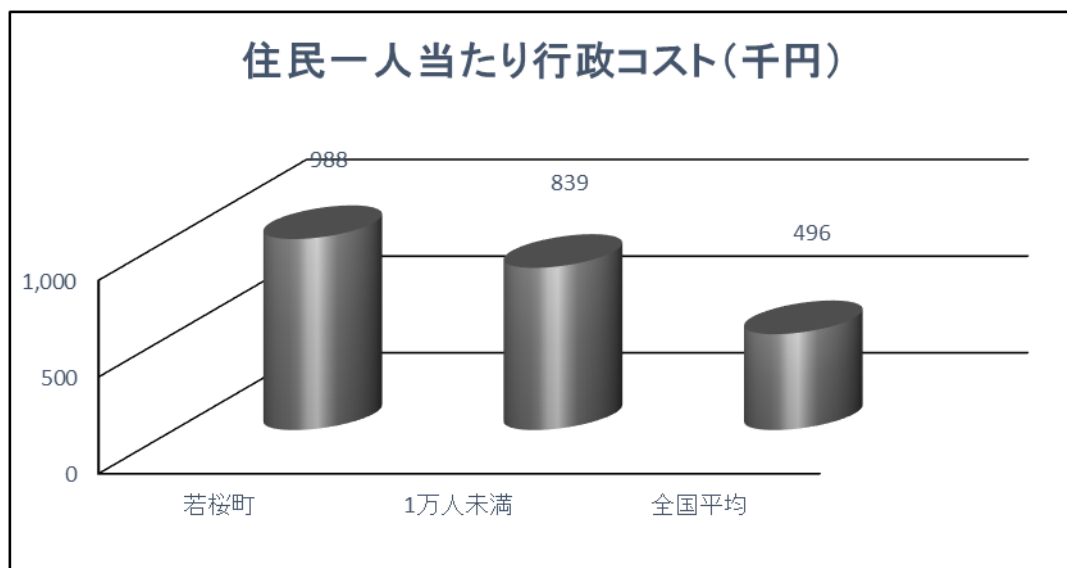
業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額で計算されます。

若桜町においては 36,057 千円のマイナスとなっています。

人口 1 万人未満の団体平均の数値もマイナスとなっていますが、今後の人口推移見据えて住民一人当たり負債額を減らしていこうと思うと、業務支出や投資支出を抑えていくことが必要といえます。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

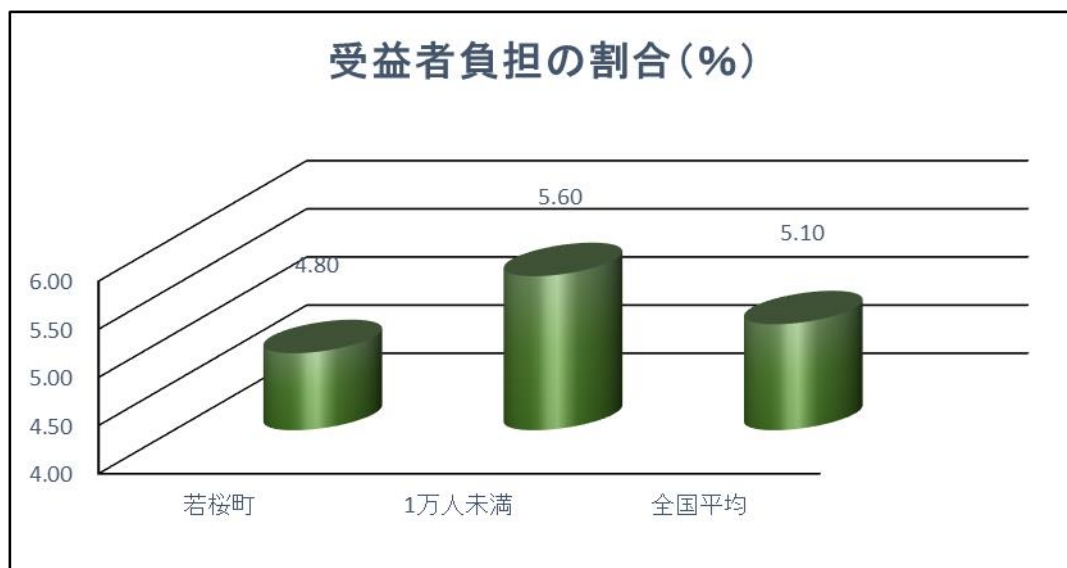


行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。若桜町において平成28年度は988千円となっており、人口1万人未満の団体平均と比較すると、149千円多くなっています。

この指標は人口や面積によって適正値が異なりますので、類似団体の財務書類が出揃った時点で再度比較してみることでより目指すべき適正値が見えてくると思います。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

若桜町においては 4.8%となっており、人口 1 万人未満の団体平均と比較すると 0.8 ポイント低くなっております。

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だといえます。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常１年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が１年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が１年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が１年以内に到来する金額
１年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」